

ダイキン工業の知財AI活用に関する検証分析レポート

Executive Summary

本調査の結論は、Biz/Zine記事が描くダイキン工業の知財変革像——すなわち、知財部門が「権利化中心の防衛機能」から「事業成長を牽引する戦略機能」へ移行し、その移行をAI活用とデジタル人材育成が支えている、という大枠については、ダイキンの公式知財ページ、2025年の講演資料、2026年の有価証券報告書、IR資料、LexisNexis・Clarivateの公表情報によって相当程度裏づけられる、というものです。特に強い裏付けがあるのは、AI活用の三原則、AIの適用場面、研究開発部門・営業部門との一体運営、DICTによるデジタル人材育成、R32特許のオープン戦略、そして知財管理基盤の刷新です。 ①

一方で、記事中でもっとも興味深いのが公開一次資料で独立確認しにくい論点もあります。具体的には、ダイキンがPatentSightに類似特許検索機能の共同開発を打診し、それが現在の標準機能につながったという点、また外部指標と社内評価の「強い相関」を実証したという点は、Biz/Zine記事には記載されていますが、今回確認できた公式開示や外部一次資料では同程度の具体性では確認できませんでした。したがって、これらは記事由来の重要示唆ではあるが、公開一次資料による独立検証は限定的と評価するのが妥当です。 ②

また、知財AI活用の具体像については、ダイキン公開資料がかなり明確で、AI適用対象として「IPランドスケープ」「先行文献調査」「クリアランス調査」「発明の2行要約」「特許へのタグ自動付与」が明示されています。他方で、知財部門が本番運用している具体的なモデル名、ベンダー名、LLMの種類、RAG構成、ベクトルDB、プロンプト設計、導入時期の細部は公開資料では確認できず、そこは「未記載」と扱うべきです。 ③

経営インパクトの面では、ダイキンは2026年3月期に売上高5兆円超、研究開発費1,507.56億円を計上しており、FUSION30ではAI・データ活用基盤を含む関連成長投資として5年累計1,500億円を計画しています。これらは、知財AIが単なる業務効率化の局所施策ではなく、R&D強化、ソリューション事業拡大、オープン戦略、グローバル知財管理、競争優位の維持に接続された経営基盤施策として位置づけられていることを示します。もっとも、M&Aデューデリジェンスに知財AIを直接使っているという公開確認は得られず、そこは推論に留める必要があります。 ④

記事の主要主張と一次裏付け

対象記事は、2026年5月28日の「LexisNexis PatentSight+ Summit 2026」におけるダイキン工業 知的財産部長・安部剛夫氏の講演をベースにした2026年7月1日付のセミナーレポートです。LexisNexis側のイベント告知でも、安部氏講演の主題は「特許情報分析やAI活用による知財インテリジェンスの実践」であり、記事の主題設定と整合しています。 ⑤

以下は、記事の主要主張を、公開一次資料・準一次資料でどこまで補強できるかを整理したものです。

記事の主要主張	確認できた一次・準一次情報	検証評価
知財活動が「防衛型」から「戦略型」へ移行している	ダイキン公式の知財部長メッセージは、従来の権利化中心の知財から、技術・法律・ビジネス知を統合して将来の事業成長に資する保護・活用を具体化する部門へ再定義したと説明。代表的な活動ページでも、研究開発・営業・経営層へ分析結果を共有し、知財戦略へ反映するとしている。 6	強く裏付けられる。 記事の表現はメディア的だが、公式方針と整合。 6
2015年TIC設立が知財変革の起点になった	TICはダイキン公式により2015年11月設立の技術開発コア拠点とされ、協創・イノベーション創出の場として位置づけられている。記事はその発足時に特許KPI問題が表面化したと述べる。 7	部分的に裏付け。 TIC設立は公式確認できるが、KPI問題の発生経緯は記事依存。 8
PatentSightを使った類似特許検索・外部指標活用が基盤	2026年サミットはPatentSight+ Summitであり、講演でもPatentSight+活用事例が扱われる。ダイキンはLexisNexisの特許評価指標に基づく「Innovation Momentum 2026」で3年連続選出。 9	方向性は裏付け。 ただし「共同開発」や「標準機能化」は記事以外で未確認。 10
外部スコアと社内評価に強い相関がある	外部指標の受賞・評価手法自体は公式に確認できるが、社内評価との相関分析の存在は記事のみで確認。 11	公開一次資料での独立確認は限定的。 重要だが未検証領域。 12
AI活用の三原則がある	2025年の講演資料に、①結果が変わらない知財業務はAIに任せる、②人が高度業務へシフトするためAIがアシストする、③最新AI動向を追い社内適合型の知財AIを展開する、という三原則が明示される。Biz/Zine記事の記述と一致。 13	非常に強く裏付けられる。 記事の核心部分の一つ。 14
「伴走型」組織へ変革している	公式には、研究開発部門へ知財担当者を配置し、研究開発者・営業担当者と共同で知財活動を推進するとある。さらに代表的な活動・採用情報でも、IPランドスケープ、契約、AI・IoT・ソフトウェア領域の先行調査など、事業・開発と並走する機能が見える。 15	実態面は相当程度裏付け。 ただし「伴走型」「クロスサイン」は記事側の概念整理。 16
DICTが知財AI経営の基盤になっている	DICTは2017年12月設立。2025年度末に約2,000人育成目標を達成し、2026年有報では社長表彰57件のうち17件に卒業生が関与とされる。記事が述べる「知財AI経営の基盤」という評価を支える根拠として十分に強い。 17	強く裏付けられる。 記事の背景説明として妥当。 18

総じて、記事のうち**戦略転換・組織再定義・AI活用ポリシー・人材基盤**は、ダイキンの公式資料とかなり高い整合性があります。逆に、**PatentSight機能開発の具体経緯や外部スコアとの統計的相関**は、記事の独自情報として取り扱うべきです。
19

知財AI活用の具体手法とツール

公開情報から再構成すると、ダイキンの知財AI活用は「単一ツール導入」ではなく、**分析基盤、生成AI、知財管理システム、全社AI基盤、人材育成**の五層で構成されています。ここで重要なのは、AIが単独で意思決定す

るのではなく、**定型業務の自動化と、人間の付加価値業務へのシフトを同時に狙うハイブリッド設計**になっている点です。 20

まず、特許分析基盤としてはPatentSight/PatentSight+の利用が最も明確です。LexisNexisの2026年サミット公式ページは、ダイキン講演でPatentSight+の活用事例が紹介されると告知しており、ダイキン自身もLexisNexisの特許評価指標に基づく「Innovation Momentum 2026: The Global Top 100」に3年連続で選出されたと公表しています。したがって、**PatentSight系指標を知財インテリジェンスの一部に組み込んでいることは高い確度で確認できる一方、実務上の画面・検索式・自社カスタマイズ範囲は未記載**です。 9

次に、生成AIの適用場面はかなり具体的です。2025年講演資料には、知財AIの三原則とともに、適用対象として**IPランドスケープ、先行文献調査、クリアランス調査、発明の2行要約、特許へのタグ自動付与**が列挙されています。Biz/Zine記事も、そのうち少なくとも「2行要約」と「課題・目的タグの自動付与」を事例として挙げています。したがって、**全文検索・要約・ラベリング・探索補助**がダイキン知財AIの中核ユースケースだとみてよいでしょう。 21

さらに、知財管理の基幹系では、2024年11月にダイキンがClarivateの**IPfolio**を採用しています。公表文によれば、その狙いは業務効率最大化、出願・データ量増加への対応、手作業削減、将来的なグローバルオフィスとの連携です。つまり、ダイキンは分析・生成AIだけでなく、**知財オペレーションの母艦となる管理基盤も刷新**していることとなります。AI導入が断片的なPoCで終わらず、業務フロー全体の再設計に接続されている点は見逃せません。 22

また、知財部門固有ではないものの、ダイキン全社のAI基盤としては、統合報告書2025の検索断片で社内生成AI基盤**D-Wind**が示され、社内規則やマニュアルを学習させた自動回答まで適用業務が拡大していることが読み取れます。加えて、DICT紹介記事では、IT Japan Awardの評価理由として、**生成AIブーム時にChatGPTベースのチャットボットを早期立ち上げたこと**、さらに**OpenAIのChatGPT Enterprise契約が日本の製造業で最速級だったこと**が紹介されています。これらは、知財部門で使う具体モデル名を直接示すものではありませんが、少なくともダイキンが**企業全体としてLLM導入に前向きで、知財部門もその技術基盤の上に乗っている**とみる合理的根拠になります。なお、知財部門で用いているLLMの**正確なモデル名は未記載**です。 23

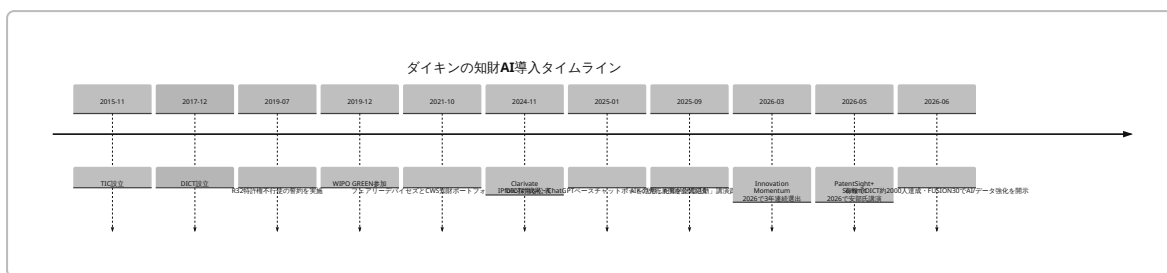
加えて、特許データベース上でも、ダイキンのAI関連技術ポートフォリオの存在は確認できます。たとえば、Google Patentsで確認できるWO2020218563A1は、熱搬送の温度・流量を報酬ベースで学習する機械学習装置に関するもので、出願人はDaikin Industries Ltdです。また、JP2020194352Aは、紙図面から部屋名やオブジェクトを抽出して空調要否を判定するシステムで、こちらもダイキン出願です。これらは**知財部門のAIそのものではないものの、ダイキンがAI・機械学習・画像理解を本業技術として継続的に特許化している**ことを示し、知財部門のAI理解・実装能力の背景として意味があります。 24

以上を、公開情報ベースで整理すると次のようになります。

レイヤー	確認できた手法・ツール	公開情報から読み取れる役割	公開度評価
特許分析基盤	PatentSight / PatentSight+	類似特許検索、特許評価指標、講演・受賞評価の基盤。 25	高い
生成AI適用業務	IPランドスケープ、先行文献調査、クリアランス調査、2行要約、タグ付与	探索・整理・要約・分類の高速化。 26	高い
知財管理基幹	IPfolio	出願・データ増対応、手作業削減、グローバル連携。 22	高い

レイヤー	確認できた手法・ツール	公開情報から読み取れる役割	公開度評価
全社AI基盤	D-Wind、ChatGPTベースのチャットボット	社内ナレッジ活用、自動回答、LLM活用文化の定着。 ²³	中程度
AIモデル詳細	具体的LLM名、RAG、ベクトルDB、プロンプト設計	未記載 。公開情報では知財部門本番構成を確認できず。 ²⁷	低い

以下のタイムラインは、知財AIの制度・基盤・公開イベントの進展を、今回確認できた公開情報に基づいて整理したものです。²⁸



知財組織の変化と伴走型の定義

Biz/Zine記事が使う「伴走型知財」という言い方は、ダイキンの公式ページにそのままの語で出てくるわけではありません。しかし、公開情報を読む限り、**その概念自体はかなり実体を伴っている**と判断できます。ポイントは、知財部門が、出願・権利化の後工程だけを担うのではなく、**技術テーマ設定、競争環境の把握、契約設計、ポートフォリオ構築、ライセンス・オープン戦略まで、事業の前後工程に入り込んでいる**ことです。

²⁹

公式の知財部長メッセージは、ダイキン知財の再定義をかなり率直に述べています。そこでは、従来の知財部門は技術部門の発明を権利化する役割が中心だったが、近年は会社の将来に生きる知的財産の保護・活用を、技術・法律・ビジネスの知識を集結して考え、権利形成や契約の形で具現化する「クリエイティブな部門」へ変換しようとしているとされます。さらに、将来動向や競合動向の分析、データ等の契約保護、他社参入防止の漏れない特許ポートフォリオ形成が明示されており、これは明らかに戦略参画型の組織像です。

³⁰

その実務体制も、サイロ型から離れています。ダイキンは公式に、研究開発部門にも知財担当者を配置し、国内外の出願・権利化、侵害回避、知財分析、教育、発明奨励を相互連携で進めつつ、研究開発者・営業担当者と共に知財活動を戦略的に推進すると述べています。代表的な活動ページも、知財情報と市場動向の分析結果を研究開発部門、営業部門、経営層に共有して戦略へ反映すると説明しており、**知財部門が上流の技術戦略・市場戦略と接続されている**ことが確認できます。³¹

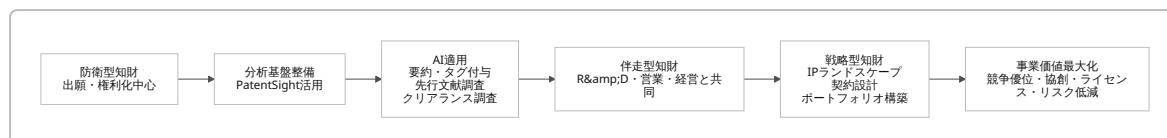
また、伴走性は外部協創でも確認できます。フェアリーデバイズとのConnected Worker Solutionでは、AI・DX技術とダイキンの現場知見を組み合わせ、CWSの開発・改善・実装に関わる技術領域でグローバルな知財ポートフォリオの構築・拡充を開始したと公式に説明されています。これは、知財が研究成果の後追い管理ではなく、**協創スキーム設計と先行者優位の組み立てそのものに入っている**例です。³²

人事・役割設計の面でも、記事の「クロスアサイン」は完全には公開されていないものの、その近い実態は見えます。2025年講演資料の登壇者プロフィールでは、齋藤氏が2023年から「テクノロジー・イノベーションセンター戦略室 兼 知的財産部」のR&D知財責任者として、R&D知財創出力増強、IPランドスケープ、知財

戦略立案・推進、全社的な知財AI促進を担当していることが確認できます。これは、**研究開発戦略と知財実務を横断する役割**が実在していることを示します。 33

加えて、採用・インターン情報も示唆的です。ダイキンは知財部門のテーマとして、IPランドスケープ、知財契約、AI・IoT・ソフトウェア分野の先行技術調査・出願検討を公開しており、知財人材に要求される活動範囲が、権利化だけでなく、**契約、データ分析、ソリューション事業、ソフトウェア・AI領域のポートフォリオ形成**に広がっていることが分かります。記事のいう「伴走型」は、公開採用実務からみても誇張ではありません。 34

この変化を、公開情報から抽象化すると次のようになります。 35



要するに、ダイキンにおける「伴走型」とは、**知財部が事業の前・中・後に入り込み、分析と契約とポートフォリオ設計を通じて、技術開発と事業化の両方を一緒に前へ進める状態**と定義するのが適切です。これは単なる“仲の良い連携”ではなく、組織、人材、システム、AI活用方針まで含んだ運営モデルの変化です。 36

経営インパクト

ダイキンの知財AI活用は、公開情報上も、単なる知財部門の省力化施策ではありません。2026年3月期の有価証券報告書では、売上高は5兆150億円、研究開発費は1,507.56億円に達しています。さらにFUSION30では、全社でAI・データ活用を促進する基盤構築を含む関連成長投資として5年累計1,500億円を投じる方針が示されました。したがって、知財AIは、R&D・市場戦略・ソリューション事業を支える経営基盤の一部として読むべきです。 37

R&Dへのインパクトは最も直接的です。公式知財ページは、知財情報と市場動向の分析結果を研究開発部門や経営層に共有し、IPランドスケープを広げていると説明しています。講演資料では、AI適用対象に先行文献調査とIPランドスケープが明示されているため、従来は人手を要した調査・分類・要約の工程をAIで圧縮し、人間側をテーマ選定、仮説形成、発明の質向上に寄せる設計が見えます。これは、研究開発費の大きい企業ほど効果が大きいタイプの変革です。 38

ライセンス・オープン戦略へのインパクトも大きいです。ダイキンはR32関連で2011年から特許開放を進め、2019年には権利不行使の誓約を公表し、2019年12月にWIPO GREENへ参加、現在はR32空調機関連特許419件を登録しています。これは、防衛一辺倒ではなく、**特許を使って仲間を増やし、市場を拡大し、自社技術をデファクトに近づける**戦略です。知財部門が戦略型へ移ったという記事の主張は、この公式オープン戦略とよく符合します。 39

リスク管理へのインパクトについては、公開情報がかなり明快です。ダイキンは公式に、研究開発にあたって他社知財を侵害していないかをグローバル観点で調査すると掲げ、若手座談会でもクリアランス調査や他社機調査が知財実務として紹介されています。そこに講演資料のAI適用対象としてクリアランス調査・先行文献調査が並ぶことで、AIは少なくとも**侵害リスクの早期スクリーニングと調査効率の改善**に寄与しているのが自然です。 40

競争優位へのインパクトも裏づけがあります。ダイキンはClarivate Top 100 グローバル・イノベーター 2026 に選出され、LexisNexisのInnovation Momentum 2026でも3年連続選出、IAMのAsia IP Elite 2025にも3年連続で選ばれています。これらはそのままAIの効果を示すものではありませんが、少なくともダイキンの知財運営が、外部の特許分析評価機関からも継続的に高く見られていることを示します。特にLexisNexisの選定は特

許の引用数や保護市場規模などの指標を用いており、PatentSight系評価を実装する知財活動との整合性が高いです。 41

外部協創・ソリューション事業へのインパクトも重要です。CWSでは、AI・DX技術を持つフェアリーデバイスとの協創において、保有特許を基にグローバルな知財ポートフォリオを構築し、さらにそれを他企業とのオープンイノベーションに活用するとされています。ここでは知財が、成果物保護というより、**協創エコシステム設計と事業立ち上げの推進装置**になっています。これはまさに戦略型知財です。 42

M&Aとの関係は慎重に扱う必要があります。ダイキンはFUSION25後半計画でM&Aによるソリューション事業基盤構築を掲げ、2025年には北米データセンター冷却で買収を行い、FUSION30でもAI・データ活用と高収益領域成長を重点化しています。しかし、今回確認した公開情報の範囲では、**知財AIをM&Aターゲット選定やIPデューデリジェンスに直接適用しているとの明示はありません。**したがって、「戦略型知財・IPインテリジェンスはM&A判断にも親和的である」というのは合理的推論ではあるものの、公開事実として断定することは避けるべきです。 43

他社が学べる示唆と導入上の課題・リスク

他社がもっとも学ぶべき点は、ダイキンがAI導入を「魔法の精度向上策」としてではなく、**業務選別の問題**として捉えていることです。講演資料の三原則は、結果が大きく変わらない定型業務をAIに寄せ、人間は高度業務に移る、そして最新動向を見ながら社内適合型にアプリ化・展開するという順序になっています。これは、PoC止まりを避けるうえで非常に実務的です。いきなり“戦略立案全自動化”を狙うのではなく、**要約・タグ付与・文献探索・一次整理から着手する**のが再現性の高いアプローチだといえます。 44

第二に、AIより先に**組織の論理を変える**ことが必要だという点です。ダイキンの公式ページ群を見ると、研究開発部門への知財担当配置、研究開発・営業・経営への分析共有、契約・ポートフォリオ・オープン戦略まで含めた知財再定義が先にあります。AIはその上に乗る加速装置です。言い換えると、知財部門が依然として“出願受付窓口”のままであれば、AIを入れても局所最適に終わる可能性が高いでしょう。 45

第三に、**人材投資の厚み**が決定的です。DICTは2017年開始で、2025年度末に約2,000人を育成し、2026年有報では社長表彰案件の約3割に卒業生が関与しています。これは、AIを“少数精鋭の専門部署だけが使うもの”にしないための制度設計として非常に示唆的です。知財インテリジェンスの民主化は、ツール導入だけでなく、**使う側の読解力・問いの立て方・事業理解**を広く底上げして初めて実現します。 46

ただし、導入上の課題も明確です。ダイキン自身の講演資料が、AIの利点として大量処理や冷静な判断を挙げる一方で、**100%完璧な結果は得られない**と明記しています。したがって、実務設計上は、AI出力の**人手レビュー、証拠リンク、エスカレーション基準、誤分類時の修正導線**が必須です。特にクリアランス調査や競合分析のような高リスク業務では、AIは一次ふるいに使えても、最終判断は人間が持つべきです。 47

さらに、公開情報では見えにくいものの、実装リスクとしては、**機密情報投入の統制、海外拠点展開時のデータガバナンス、ベンダーロックイン、ツール乱立、説明可能性の不足**が想定されます。ダイキンがIPfolioの採用でグローバル連携を視野に入れ、FUSION30でAI・データ活用基盤の整備とデジタル人材強化をセットで進めるとしているのは、こうしたリスクを“ツール単体”ではなく“**基盤整備**”で捌こうとしている表れと読むことができます。 48

実務的にまとめると、他社がダイキンから学ぶべき順序は、**知財の役割再定義 → R&D/営業との接続 → 定型業務への生成AI適用 → 管理基盤統合 → 全社人材育成 → オープン/クローズ戦略との連動**です。この順序を飛ばしてAIツールだけ先に入れると、導入効果は限定的になりやすいでしょう。 49

参考一次資料一覧

以下は、本レポート作成時に参照価値が高かった一次資料・準一次資料です。URLはユーザー要請に応じて記載しています。表中の「要点」は要約です。 50

種別	タイトル	発行日	URL	要点
公式ページ	知的財産部長のご挨拶	日付明記なし	https://www.daikin.co.jp/corporate/ip/group/leader	知財部門を権利化中心から、技術・法律・ビジネスを統合する創造的部門へ再定義。将来動向分析、データ保護、漏れないポートフォリオ形成を明示。 51
公式ページ	代表的な活動	日付明記なし	https://www.daikin.co.jp/corporate/ip/about	研究開発・営業と一体でポートフォリオを構築し、知財・市場分析を経営へ共有、IPランドスケープを拡大。 52
公式ページ	知的財産権の尊重	日付明記なし	https://www.daikin.co.jp/corporate/ip/intellectual_property	研究開発部門に知財担当者を配置し、出願・侵害回避・分析・教育を連携実施。グローバル視点の他社知財調査も明記。 53
公式ページ	外部協創	日付明記なし	https://www.daikin.co.jp/corporate/ip/ex_creation	CWSでグローバル知財ポートフォリオを構築・拡充し、外部協創と先行者優位に結びつける方針を説明。 54
公式ページ	社外活動	日付明記なし	https://www.daikin.co.jp/corporate/ip/outside_activities	2019年WIPO GREEN参加、R32関連特許419件登録を明示。 55
公式ページ	HFC-32特許権不行使の誓約	日付明記なし	https://www.daikin.co.jp/corporate/ip/intellectual_property/r32	R32特許のオープン戦略の法的枠組み。契約不要・事前許可不要で対象特許利用を可能化。 56

種別	タイトル	発行日	URL	要点
公式記事	デジタル時代における製造業の変革～ダイキン情報技術大学におけるAI人材の育成と卒業生の活躍～	2025-01-15	https://www.daikin.co.jp/tic/topics/feature/2025/20250115	DICTの設立経緯、3つのAI人材像、ChatGPTベースのチャットボット先行展開、ChatGPT Enterprise契約の先行性を紹介。 ⁵⁷
講演資料	ダイキン工業のAIを活用した知的財産活動	2025-09-11	https://pifc.jp/2025/wp-content/uploads/2025/09/pifc2025f3_002.pdf	知財AI三原則と、IPランドスケープ、先行文献調査、クリアランス、2行要約、タグ付与へのAI適用を明示。 ⁵⁸
有価証券報告書	第123期 有価証券報告書	2026-06-22	https://www.daikin.co.jp/-/media/Project/Daikin/daikin_co_jp/investor/data/kessan/2026/Yuho_123-pdf.pdf	売上高5兆150億円、研究開発費1,507.56億円、DICT約2,000人達成、社長表彰案件17件への卒業生参画、FUSION30に向けたデジタル人材3,500人目標。 ⁵⁹
統合報告書	統合報告書2025	2025年版	https://www.daikin.co.jp/-/media/Project/Daikin/daikin_co_jp/investor/library/annual/2025/2025-pdf.pdf	D-Wind、知財体制強化、グローバルポートフォリオ拡充、FUSION30との接続を示唆。 ⁶⁰
企業プレスリリース	ダイキン工業株式会社、クラリベイトのIPfolio™を採用	2024-11-27	https://clarivate.com/ja/news/daikin-selects-ipfolio-from-clarivate/	知財管理業務効率化、データ増対応、手作業削減、将来的なグローバル連携を狙う。 ²²
イベント一次情報	LexisNexis PatentSight+ Summit 2026	2026-04-22 公開	https://www.lexisnexisip.jp/patentsight-summit-2026/	安部氏講演テーマを明示。PatentSight+活用事例と知財戦略・AI活用の連動を予告。 ⁶¹
公式プレス	「Innovation Momentum 2026: The Global Top 100」に3年連続選出	2026-03-06	https://www.daikin.co.jp/press/2026/20260306	LexisNexis評価指標による継続受賞、WIPO GREEN登録特許419件、外部協創による出願増加を説明。 ⁶²

種別	タイトル	発行日	URL	要点
公式 プレス	知財戦略において優れた企業を評価するIAM「Asia IP Elite 2025」に選出	2025-12-22	https://www.daikin.co.jp/press/2025/20251222	3年連続受賞、R32特許のオープン戦略と外部協創型知財が評価対象として説明される。 ⁶³
特許 DB	WO2020218563A1 機械学習装置、空調システム及び機械学習方法	2020-10-29 公表	https://patents.google.com/patent/WO2020218563A1/ja	ダイキン名義のAI・機械学習関連特許ファミリー。空調システム最適化で報酬ベース学習を扱う。 ⁶⁴
特許 DB	JP2020194352A 空調機の要否判断システム	2020-12-03 公表	https://patents.google.com/patent/JP2020194352A/ja	紙図面から文字・オブジェクトを抽出して空調要否判断を行うダイキン特許。画像理解・自動判定の技術蓄積を示す。 ⁶⁵

本調査を総括すると、ダイキンの知財AI活用は、公開情報の範囲でも「AIで知財実務の前処理を高速化し、知財部門を研究開発・事業・協創に深く接続する」モデルとしてかなり明瞭に読み取れます。記事の記述のうち、組織・方針・適用領域・人材基盤は高い整合性を持ち、未検証なのは主としてPatentSightとの機能開発経緯や外部スコア相関の厳密部分です。したがって、Biz/Zine記事は概ね妥当であり、しかも単なる広報的誇張ではなく、ダイキンが数年かけて積み上げてきた**知財・AI・人材・経営を束ねた運営モデル**を、比較的正確に言語化したものと評価できます。⁶⁶

¹ ¹³ ¹⁴ ²⁷ ⁶⁶ <https://bizzine.jp/article/detail/12917?p=3>

<https://bizzine.jp/article/detail/12917>

² ⁵ ¹⁰ ¹¹ ¹² <https://bizzine.jp/article/detail/12917>

<https://bizzine.jp/article/detail/12917>

³ ²⁰ ²¹ ²⁶ ³³ ⁴⁴ ⁴⁷ ⁵⁸ https://pifc.jp/2025/wp-content/uploads/2025/09/pifc2025f3_002.pdf

https://pifc.jp/2025/wp-content/uploads/2025/09/pifc2025f3_002.pdf

⁴ ³⁷ ⁵⁹ [https://www.daikin.co.jp/-/media/Project/Daikin/daikin_co_jp/investor/data/kessan/2026/Yuho_123-pdf.pdf?](https://www.daikin.co.jp/-/media/Project/Daikin/daikin_co_jp/investor/data/kessan/2026/Yuho_123-pdf.pdf?hash=C5104CA83FF8A14D0FE789FCF38B6EEB&rev=af99a23fcfd740839b8325b966c2c2f5)

[hash=C5104CA83FF8A14D0FE789FCF38B6EEB&rev=af99a23fcfd740839b8325b966c2c2f5](https://www.daikin.co.jp/-/media/Project/Daikin/daikin_co_jp/investor/data/kessan/2026/Yuho_123-pdf.pdf?hash=C5104CA83FF8A14D0FE789FCF38B6EEB&rev=af99a23fcfd740839b8325b966c2c2f5)

[https://www.daikin.co.jp/-/media/Project/Daikin/daikin_co_jp/investor/data/kessan/2026/Yuho_123-pdf.pdf?](https://www.daikin.co.jp/-/media/Project/Daikin/daikin_co_jp/investor/data/kessan/2026/Yuho_123-pdf.pdf?hash=C5104CA83FF8A14D0FE789FCF38B6EEB&rev=af99a23fcfd740839b8325b966c2c2f5)

[hash=C5104CA83FF8A14D0FE789FCF38B6EEB&rev=af99a23fcfd740839b8325b966c2c2f5](https://www.daikin.co.jp/-/media/Project/Daikin/daikin_co_jp/investor/data/kessan/2026/Yuho_123-pdf.pdf?hash=C5104CA83FF8A14D0FE789FCF38B6EEB&rev=af99a23fcfd740839b8325b966c2c2f5)

⁶ ¹⁹ ²⁹ ³⁰ ³⁵ ³⁶ ⁴⁹ ⁵⁰ ⁵¹ <https://www.daikin.co.jp/corporate/ip/group/leader>

<https://www.daikin.co.jp/corporate/ip/group/leader>

⁷ ⁸ ²⁸ https://www.daikin.co.jp/corporate/overview/summary/history/digest/modals/md_2015_2

https://www.daikin.co.jp/corporate/overview/summary/history/digest/modals/md_2015_2

⁹ ²⁵ ⁶¹ <https://www.lexisnexisip.jp/patentsight-summit-2026/>

<https://www.lexisnexisip.jp/patentsight-summit-2026/>

15 16 31 40 45 53 https://www.daikin.co.jp/corporate/ip/intellectual_property
https://www.daikin.co.jp/corporate/ip/intellectual_property

17 18 46 57 <https://www.daikin.co.jp/tic/topics/feature/2025/20250115>
<https://www.daikin.co.jp/tic/topics/feature/2025/20250115>

22 48 <https://clarivate.com/ja/news/daikin-selects-ipfolio-from-clarivate/>
<https://clarivate.com/ja/news/daikin-selects-ipfolio-from-clarivate/>

23 60 https://www.daikin.co.jp/-/media/Project/Daikin/daikin_co_jp/investor/library/annual/2025/2025-pdf.pdf
https://www.daikin.co.jp/-/media/Project/Daikin/daikin_co_jp/investor/library/annual/2025/2025-pdf.pdf

24 64 <https://patents.google.com/patent/WO2020218563A1/ja>
<https://patents.google.com/patent/WO2020218563A1/ja>

32 42 54 https://www.daikin.co.jp/corporate/ip/ex_creation
https://www.daikin.co.jp/corporate/ip/ex_creation

34 <https://www.daikin.co.jp/recruit/internship/drive/theme>
<https://www.daikin.co.jp/recruit/internship/drive/theme>

38 52 <https://www.daikin.co.jp/corporate/ip/about>
<https://www.daikin.co.jp/corporate/ip/about>

39 https://www.daikin.co.jp/press/2022/20220701_2
https://www.daikin.co.jp/press/2022/20220701_2

41 <https://www.daikin.co.jp/press/2026/20260122>
<https://www.daikin.co.jp/press/2026/20260122>

43 <https://www.daikin.co.jp/press/2023/20230531>
<https://www.daikin.co.jp/press/2023/20230531>

55 https://www.daikin.co.jp/corporate/ip/outside_activities
https://www.daikin.co.jp/corporate/ip/outside_activities

56 https://www.daikin.co.jp/corporate/ip/intellectual_property/r32
https://www.daikin.co.jp/corporate/ip/intellectual_property/r32

62 <https://www.daikin.co.jp/press/2026/20260306>
<https://www.daikin.co.jp/press/2026/20260306>

63 <https://www.daikin.co.jp/press/2025/20251222>
<https://www.daikin.co.jp/press/2025/20251222>

65 <https://patents.google.com/patent/JP2020194352A/ja>
<https://patents.google.com/patent/JP2020194352A/ja>